

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 累計期間	第93期 第2四半期 累計期間	第92期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,531,874	1,620,065	3,113,567
経常利益(千円)	63,271	6,951	132,774
四半期(当期)純利益(千円)	64,413	1,834	75,766
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数(株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額(千円)	738,128	807,125	812,189
総資産額(千円)	3,244,387	3,323,799	3,285,156
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.40	0.13	5.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	22.8	24.3	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	173,957	37,581	243,755
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	18,099	42,571	32,071
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	226,893	49,865	317,824
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	257,690	267,363	222,589

回次	第92期 第2四半期 会計期間	第93期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.47	0.68

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復傾向に向かったものの、欧州の財政問題や円高の進行など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下にあつて当社は、顧客の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けて取り組んでまいりました結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,620百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

一方損益面につきましては、前年同四半期に発生した雇用調整助成金や株式割当などの特殊な要因による収入等がなくなり、営業利益19百万円（前年同四半期比50.9%減）、経常利益6百万円（前年同四半期比89.0%減）、四半期純利益1百万円（前年同四半期比97.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

チェーン事業

国内では搬送機械が順調に売上を伸ばし、工作機械、土木機械が堅調に推移しました。また、輸出においては、台湾、ベトナムなどのアジア市場向けが堅調に推移しました。これらの結果、売上高は1,510百万円（前年同四半期比8.4%増）営業利益は98百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

金属射出成形事業

震災の影響により自動車用部品の売上が大きく減少しました。その結果、売上高は88百万円（前年同四半期比23.3%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期比79.2%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は20百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は14百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ44百万円増加し、267百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は37百万円（前年同四半期は173百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費83百万円、仕入債務の増加26百万円、売上債権の増加28百万円、たな卸資産の増加27百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は42百万円（前年同四半期は18百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は49百万円（前年同四半期は226百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金による収入140百万円、長期借入金の返済による支出74百万円、社債償還による支出16百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1,570千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、震災後の落ち込みからの回復が見込まれる一方、原材料価格の高騰、為替相場等不透明な要因も多く、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれます。当社におきましては、これらの状況を踏まえて、当事業年度より「第3次3カ年経営計画」を実施し、厳しい状況の下でも継続して利益を確保できる体質改善に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、3,323百万円で前事業年度末に比べて38百万円増加しました。これは、前事業年度末と比べ、現金及び預金が44百万円、たな卸資産が27百万円、売掛債権が28百万円増加したことを主要因として、流動資産が2,190百万円と92百万円増加したこと、また、有形固定資産が47百万円減少したこと等により、固定資産が1,133百万円と53百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、2,516百万円で、前事業年度末と比べ43百万円増加しました。これは、前事業年度末に比べ仕入債務が26百万円、一年内返済長期借入金が24百万円増加し、未払金が33百万円、未払法人税等が5百万円減少したことを主要因として流動負債が1,631百万円と4百万円増加したこと、また退職給付引当金が10百万円増加し、長期借入金が41百万円増加したこと等により、固定負債が885百万円と39百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、807百万円で、前事業年度末と比べ5百万円減少しました。主な要因は、四半期純利益1百万円とその他有価証券評価差額金の減少8百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は24.3%になりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については(2)に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましてはこのような状況下でも黒字の継続を最重要課題と認識し、将来的に安定的に利益を計上できる体質にするための抜本的な構造改革を継続し、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	大阪証券取引所 (市場第2部)	単元株式数1,000株
計	14,672,333	14,672,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	-	14,672,333	-	1,066,950	-	168,230

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリエンタルチエン取引先持株会	石川県白山市宮永市町485番地	1,776	12.10
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,305	8.89
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利2丁目10番18号	1,125	7.66
秋田 武松	千葉県我孫子市	969	6.60
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	700	4.77
樋口 信夫	東京都杉並区	596	4.06
株式会社繁緑HLG米寿社	京都市下京区烏丸通松原上ル因幡堂町682	379	2.58
オリエンタルチエン社員持株会	石川県白山市宮永市町485番地	286	1.95
西本 博行	東京都文京区	192	1.31
近藤 サイ子	東京都荒川区	187	1.27
計	-	7,516	51.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,534,000	14,534	-
単元未満株式	普通株式 97,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,534	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
オリエンタルチエン 工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	41,000	-	41,000	0.28
計	-	41,000	-	41,000	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,589	437,363
受取手形	508,151	581,548
売掛金	524,205	478,911
有価証券	5,454	5,456
商品及び製品	149,652	161,396
仕掛品	309,719	310,464
原材料及び貯蔵品	180,414	195,093
その他	28,163	20,285
貸倒引当金	331	320
流動資産合計	2,098,018	2,190,200
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	244,342	235,998
機械及び装置(純額)	402,002	360,312
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	6,157	5,328
その他(純額)	37,522	40,601
有形固定資産合計	932,913	885,128
無形固定資産		
投資その他の資産	6,641	4,062
投資有価証券	138,941	129,155
その他	116,961	123,551
貸倒引当金	8,320	8,300
投資その他の資産合計	247,583	244,407
固定資産合計	1,187,137	1,133,599
資産合計	3,285,156	3,323,799

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	536,096	588,972
買掛金	169,125	142,848
短期借入金	744,033	768,160
未払法人税等	10,952	5,778
その他	166,429	125,313
流動負債合計	1,626,636	1,631,073
固定負債		
社債	44,000	33,000
長期借入金	485,050	526,810
退職給付引当金	195,156	205,804
役員退職慰労引当金	66,200	64,880
その他	55,922	55,104
固定負債合計	846,330	885,600
負債合計	2,472,966	2,516,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	415,989	414,155
自己株式	4,417	4,417
株主資本合計	814,772	816,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,552	1,820
繰延ヘッジ損益	13,135	11,302
評価・換算差額等合計	2,583	9,481
純資産合計	812,189	807,125
負債純資産合計	3,285,156	3,323,799

(2) 【 四半期損益計算書 】
 【 第 2 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	1,531,874	1,620,065
売上原価	1,251,393	1,353,615
売上総利益	280,481	266,449
販売費及び一般管理費	240,917	247,024
営業利益	39,564	19,424
営業外収益		
受取利息	79	59
受取配当金	1,978	2,185
保険解約返戻金	1,474	1,978
株式割当	13,971	-
その他	32,944	3,380
営業外収益合計	50,448	7,604
営業外費用		
支払利息	17,293	14,922
手形売却損	947	796
その他	8,499	4,357
営業外費用合計	26,741	20,077
経常利益	63,271	6,951
特別利益		
固定資産売却益	-	99
投資有価証券売却益	5,106	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,071	-
特別利益合計	6,177	99
特別損失		
固定資産廃棄損	313	-
固定資産売却損	-	300
投資有価証券評価損	-	1,493
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	563	-
特別損失合計	877	1,793
税引前四半期純利益	68,571	5,257
法人税、住民税及び事業税	4,158	3,423
法人税等合計	4,158	3,423
四半期純利益	64,413	1,834

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	68,571	5,257
減価償却費	92,192	83,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,142	31
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,493
退職給付引当金の増減額(は減少)	642	10,648
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,887	1,320
受取利息及び受取配当金	2,058	2,244
株式割当	13,971	-
支払利息	17,293	14,922
為替差損益(は益)	4,255	100
投資有価証券売却損益(は益)	5,106	-
固定資産廃棄損	313	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	563	-
売上債権の増減額(は増加)	144,356	28,046
たな卸資産の増減額(は増加)	7,100	27,168
仕入債務の増減額(は減少)	173,921	26,599
未払消費税等の増減額(は減少)	811	10,619
長期前払費用の増減額(は増加)	382	357
その他	758	15,668
小計	197,662	58,321
利息及び配当金の受取額	2,058	2,244
利息の支払額	17,528	14,887
法人税等の支払額	8,235	8,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,957	37,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,262	37,144
有形固定資産の売却による収入	-	1,140
投資有価証券の取得による支出	810	784
投資有価証券の売却による収入	7,706	-
貸付けによる支出	2,650	2,650
貸付金の回収による収入	1,065	1,141
定期預金の預入による支出	90,000	170,000
定期預金の払戻による収入	90,000	170,000
その他	3,850	4,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,099	42,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
長期借入れによる収入	-	140,000
長期借入金の返済による支出	90,750	74,113
社債の償還による支出	116,000	16,000
自己株式の取得による支出	103	-
配当金の支払額	40	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,893	49,865

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,255	100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,290	44,774
現金及び現金同等物の期首残高	332,981	222,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	257,690	267,363

【会計方針の変更等】
該当事項はありません

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第 1 四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	142,901千円	70,071千円
営業外手形割引高	28,054千円	20,943千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
賃金・手当	60,650千円	58,933千円
退職給付引当金繰入額	1,750千円	3,012千円
役員退職慰労金引当金繰入額	1,824千円	2,305千円
荷造発送費	49,677千円	55,262千円
貸倒引当金繰入額	3,142千円	31千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	427,690千円	437,363千円
預入期間が3か月を超える定期預金	170,000千円	170,000千円
現金及び現金同等物	257,690千円	267,363千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン事 業	金属射出 成形事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,394,006	115,942	1,509,949	21,925	1,531,874	-	1,531,874
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,394,006	115,942	1,509,949	21,925	1,531,874	-	1,531,874
セグメント利益	92,283	25,813	118,096	16,257	134,353	94,789	39,564

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン事 業	金属射出 成形事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,510,948	88,878	1,599,826	20,238	1,620,065	-	1,620,065
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,510,948	88,878	1,599,826	20,238	1,620,065	-	1,620,065
セグメント利益	98,955	5,378	104,333	14,892	119,226	99,801	19,424

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.40	0.13
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,413	1,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,413	1,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,631	14,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

オリエンタルチエン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。